

2024年度 環境活動レポート

エコアクション21



株式会社ISEKI Japan
北海道カンパニー

夢ある 農 業 応援団!

1. 目 次

1. 目次	p.1
2. 環境方針	p.2
3. 事業活動の内容	p.3-6
4. マネジメント体制図及び主な役割	p.7
5. 環境目標・環境活動計画とその実績	p.8-11
6. 中期目標	p.12
7. 環境関連法規等の違反、訴訟等の有無	p.13
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	p.13

2. 環境方針

〔基本理念〕

先人の永い努力により開拓した北海道は、美しい自然豊かな日本の食料基地です。当社は創業以来、農業機械の販売・修理という事業を通して、北海道の農業の発展に貢献して参りました。近年、異常気象や温暖化といった地球環境の悪化が、農業の安定を脅かしています。当社は、農業に深く関わる企業として、環境負荷の少ない経営を実現するための継続的改善を実行します。

〔行動指針〕

1. 環境関連法令の順守

環境関連の法規制を順守します。

2. 環境負荷の低減、汚染の防止

省資源・省エネルギー、廃棄物の削減とリサイクルによる汚染防止に積極的に取り組みます。

3. 継続的な改善

当社は環境マネジメントシステムの継続的な改善を、積極的に行います。

4. 環境方針の公開

この環境方針は全社員に周知徹底し、社外にも公開します。

2025年1月6日

株式会社ISEKI Japan 北海道カンパニー

社長 土屋 勝

3. 事業活動の内容

会社名	株式会社ISEKI Japan	
創立	1978年7月1日	
本社所在地	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号	
代表者名	代表取締役 石本 徳秋	
北海道カンパニー 本社所在地	岩見沢市東町2条7丁目1004番地1	
北海道カンパニー 代表者名	北海道カンパニー社長 土屋 勝	
主な事業内容	☐ 農業機械の販売及び修理	
	☐ 農業機械の製造	
	☐ 農業資材の製造・販売	
	☐ 農業施設の設計・施工・管理	
事業年度	毎年1月1日～12月31日	
事業規模	売上高	202億円
	社員数	478名
	営業拠点数	41拠点
	※いずれも、(株)ISEKI Japan 北海道カンパニー と 北日本床土(株)を合算した数値です。	
環境活動	環境管理責任者: 管理部長 伊藤 知行 EA21推進事務局: 総務課長 木場 裕之 TEL: 0126-22-3388 FAX: 0126-25-5645 E-Mail: h.kiba@mail.iseki-hokkaido.co.jp URL: https://www.iseki-japan.co.jp/hokkaido/	

3. 事業活動の内容

各事業所の所在地及び連絡先

(●＝認証済、○＝今回拡大)

NO	事業所名	郵便番号	住所	拡大
1	本社事務所	〒068-0014	岩見沢市東町2条7丁目1004番地1	●
2	道東施設課	〒080-2462	帯広市西22条北1丁目13番地	●
3	旭川営業所	〒071-8111	旭川市東鷹栖東1条1丁目119-1	●
4	当麻営業所	〒078-1315	上川郡当麻町5条東2丁目1-13	●
5	士別営業所	〒095-0025	士別市西5条12丁目	●
6	美瑛営業所	〒071-0206	上川郡美瑛町北町3丁目234-7	●
7	富良野営業所	〒076-0021	富良野市緑町13番1号	●
8	天塩営業所	〒098-3314	天塩郡天塩町字更岸1126番地	●
9	羽幌営業所	〒078-4123	苫前郡羽幌町栄町118番地	●
10	滝川営業所	〒073-0044	滝川市西町4丁目1-7	●
11	妹背牛営業所	〒079-0500	雨竜郡妹背牛町妹背牛223番地	●
12	空知中央営業所	〒068-2165	三笠市岡山136-1	●
13	札幌営業所	〒067-0051	江別市工業栄町27-1	●
14	当別営業所	〒061-0215	石狩郡当別町対雁30-15	●
15	恵庭営業所	〒061-1433	恵庭市北柏木町3丁目83番地2	●
16	長沼営業所	〒069-1336	夕張郡長沼町栄町1丁目11番28号	●
17	由仁営業所	〒069-1202	夕張郡由仁町古川337番地2	●
18	厚真営業所	〒059-1605	勇払郡厚真町字本郷246-1	●
19	静内営業所	〒056-0014	日高郡新ひだか町静内古川町2丁目3番7号	●
20	岩内営業所	〒048-2201	岩内郡共和町前田135-27	●
21	倶知安営業所	〒044-0077	虻田郡倶知安町比羅夫64-4	●
22	蘭越営業所	〒048-1305	磯谷郡蘭越町字大谷176-18	●
23	伊達営業所	〒052-0013	伊達市弄月町59番地9	●
24	今金営業所	〒049-4331	瀬棚郡今金町田代34-7	●
25	八雲営業所	〒044-0077	二海郡八雲町野田生165-1	●
26	江差営業所	〒043-1117	檜山郡厚沢部町字美和1229-2	●

3. 事業活動の内容

各事業所の所在地及び連絡先

NO	事業所名	郵便番号	住所	拡大
27	函館営業所	〒049-1221	北斗市清水川142-20	●
28	帯広営業所	〒080-2462	帯広市西22条北1丁目13番地	●
29	清水営業所	〒080-2462	上川郡清水町南8条6丁目8-1	●
30	大樹営業所	〒089-2127	広尾郡大樹町振別37番地9	●
31	本別営業所	〒089-3305	中川郡本別町共栄47番地7	●
32	北見営業所	〒090-0001	北見市小泉382-3	●
33	佐呂間営業所	〒093-0504	常呂郡佐呂間町字西富230-11	●
34	興部営業所	〒098-1600	紋別郡興部町字興部129-1番地	●
35	美幌営業所	〒092-0002	網走郡美幌町字美禽184番9	●
36	小清水営業所	〒099-3600	斜里郡小清水町字小清水125-1	●
37	中標津営業所	〒086-1148	標津郡中標津町緑ヶ丘3-9	●
38	標茶営業所	〒088-2304	川上郡標茶町平和8丁目72番地	●
39	アグリ事業部	〒006-0805	札幌市手稲区新発寒5条1丁目5番1号	●
40	道東商品センター	〒080-2459	帯広市西19条北2丁目13番5	●
41	北日本床土	〒098-0126	上川郡和寒町字朝日143-5	●

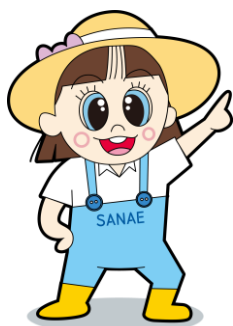
3. 事業活動の内容

主な商品

トラクタ



コンバイン



田植機

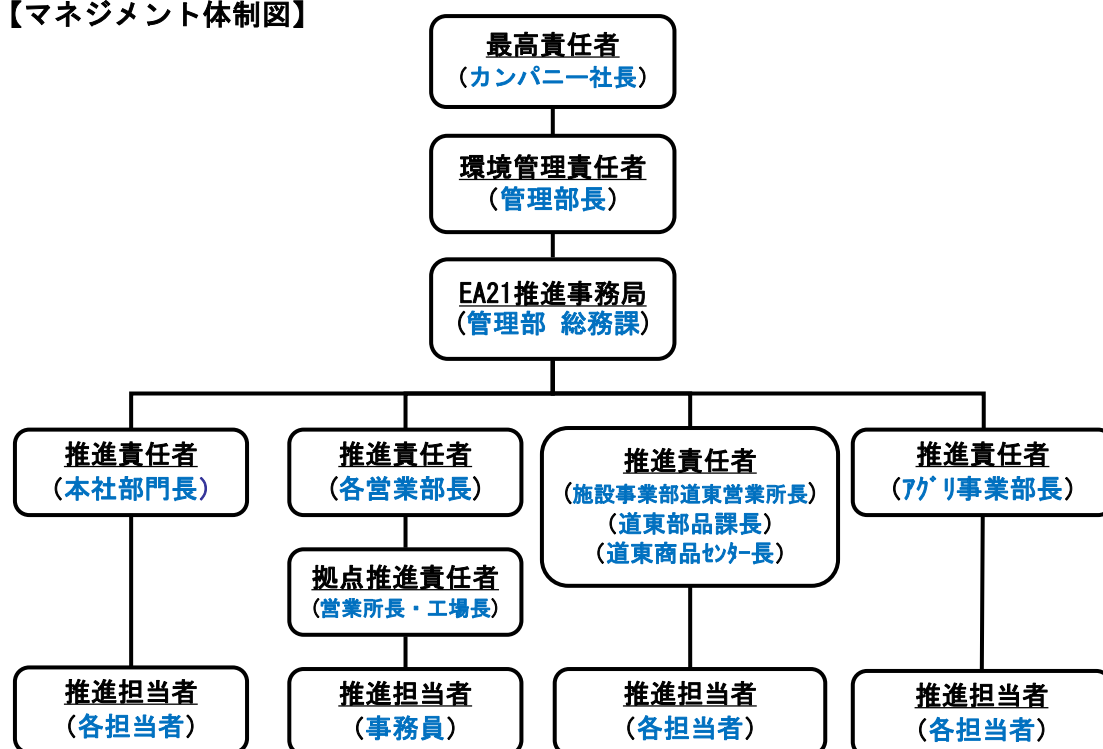


輸入作業機



4. マネジメント体制図及び主な役割

【マネジメント体制図】



【主な役割】

最高責任者	- 環境方針の策定、EA21システムの全体評価と見直し - 環境活動レポートの承認
環境管理責任者	- EA21システムの構築と運用 - 環境活動計画の策定と進捗管理 - 推進責任者、実行責任者の教育
EA21推進事務局	- EA21システム マニュアル作成 - 環境活動計画と実績の取りまとめ - 環境活動レポートの作成 - 環境関連文書、記録の作成及び保管
推進責任者	- EA21システムの運用 - 環境活動計画に対する進捗管理 - 定期パトロールと不適合対策と処理 - 担当エリアの教育・訓練
拠点推進責任者	- 各拠点でのEA21システムの運用 - 各拠点での環境教育・訓練の実施 - 緊急時対応訓練の実施確認
推進担当者	環境負荷データの実績集計、省エネ・省資源の推進

5. 環境目標・環境活動計画とその実績

(1) 直近3カ年の環境負荷実績

	単位	2022	2023	2024
CO2排出量(全体)	kg	5,112,492.7	5,043,938.7	5,073,761.7
CO2排出量(建設現場以外の合計)	kg	5,092,410.6	5,027,942.0	5,070,979.3
CO2排出量(建設現場以外)	kg-CO2/人	10,413.9	10,282.1	10,348.9
エネルギー使用量(建設現場以外)				
購入電力	kwh/人	3,950.0	3,815.1	3,887.8
灯油	L/人	911.4	843.7	909.4
LPG	kg/人	2.0	1.7	1.6
ガソリン	L/人	907.9	895.0	843.0
軽油	L/人	806.2	860.2	838.8
重油使用量	L/百万円	696.1	697.1	751.2
建設現場のエネルギー使用量				
灯油	L	3,779.8	3,647.9	1,076.0
ガソリン	L	0.0	78.3	0.0
軽油	L	4,116.5	2,609.2	40.0
廃棄物				
一般廃棄物	kg/人	166.00	165.89	166.75
産業廃棄物(建設現場以外)	kg/人	531.65	556.85	601.49
建設現場の産業廃棄物	kg	243,780	74,030	297,220
水使用量	m ³ /人	29.29	29.96	28.20
省エネ農機販売比率	%	52.3	60.8	57.8

※従業員1人あたりの数値 2022年:489人、2023年:489人、2024年:490人

※CO2排出量は、2023年度の北海道電力のCO2排出係数(0.532kg-CO2/kwh)を使用。

※重油使用量は、北日本床土の売上高百万円あたりの数値。

※廃棄物は、すべて最終処分量。

5. 環境目標・環境活動計画とその実績

(2) 2024年度の環境目標とその評価

	単位	目標値	実績値	達成率	達成
CO2排出量	kg-CO2/人	10,554.4	10,348.9	102.0%	○
電力使用量	kwh/人	3,470.3	3,887.8	89.3%	×
ガソリン・軽油によるCO2排出量	kg/人	4,429.5	4,119.8	107.5%	○
灯油・LPGによるCO2排出量	kg/人	2,288.7	2,269.3	100.9%	○
重油によるCO2排出量	kg/百万円	2,033.5	2,035.7	99.9%	×
一般廃棄物最終処分量	kg/人	169.60	166.75	101.7%	○
水使用量	m ³ /人	29.46	28.20	104.5%	○
省エネ農機販売比率	%	55.0	57.8	105.1%	○

※すべて建設現場分を除いた数値。

※目標値は2019年比で5%削減した数値。(省エネ農機販売比率除く。)

※従業員1人あたりの数値 2022年:489人、2023年:489人、2024年:490人

※CO2排出量は、2023年度の北海道電力のCO2排出係数(0.532kg-CO2/kwh)を使用

※重油によるCO2排出量は、北日本床土の売上高百万円あたりの数値。

※化学物質については使用量が少ないため、目標を設定しておりません。

※産業廃棄物については、ほとんどの販売商品を当社で製造しておらず、排出量を削減することが困難であるため、目標を設定しておりません。

※建設現場のCO2排出量・エネルギー使用量については、年ごとの工事受注量の変動が大きく、それによってCO2排出量・エネルギー使用量も大きく変動するため、目標を設定しておりません。

5. 環境目標・環境活動計画とその実績

(3) 未達成要因と今後の対応

【電力使用量】

電力使用量は2019年比で+6.4%の増加となりました。

月別で見ると、11～12月の電力使用量が前年比+23.4%と突出して増加しています。原因としては、

- ・道内主要6都市の平均気温(11～12月)が、
2023年:1.5℃ → 2024年:0.4℃
と平均気温が下がったことにより電気暖房の使用が増加した。
- ・合併準備により間接部門を中心に業務量が増え、残業による電力使用が増加した。
- ・同時期、当社ではランサムウェア被害が発生し、それに伴う対応、およびその状況下での決算となったことで業務量が増え、残業による電力使用が増加した。

といったものが考えられます。

1～10月の電力使用量は、前年比で-1.9%となっており、削減の取組は一定の効果が出ていると考えます。今後も各種対策を実施することにより、更なる電力使用量の削減を図ります。

【重油によるCO2排出量】

重油使用量は2019年比では-4.9%の減少となったが、目標の5.0%削減には達しませんでした。

月別で見ると、11～12月の重油使用量が前年比+25.0%と突出して増加しています。

- ・北日本床土がある和寒町の平均気温(11～12月)が、
2023年:-0.5℃ → 2024年:-1.7℃
と平均気温が下がったことにより、重油の消費量が増加した。

ということが原因として考えられます。

1～10月の重油使用量は、前年比で-2.2%となっており、削減の取組は一定の効果が出ていると考えます。今後も各種対策を実施することにより、更なる重油使用量の削減を図ります。

5. 環境目標・環境活動計画とその実績

(4) 2024年度の環境活動計画の主な内容

電力使用量の削減	☐ 照明の適正管理(不必要な電気の消灯) ☐ 空調の適正化(暖房 22℃、冷房 27℃) ☐ 電子決裁システムの活用による業務時間削減
ガソリン・軽油等の使用量削減	☐ アイドリングストップなど、省エネ運転を推進する ☐ 急発進、急加速は控え、安全運転を心掛ける ☐ 日常点検・整備の実施やタイヤの空気圧の適正確認
灯油・LPGの使用量削減	☐ 暖房温度の適正化 ☐ 開放厳禁など傍観・断熱対策の実施 ☐ シーリングファン、サーキュレーターなどの機器の活用
重油の使用量削減(北日本床土)	☐ 工場内の暖房温度の適正化 ☐ 原料土の露天堆積時はブルーシートをかける(雨で濡れるのを防ぐため)
一般廃棄物の削減	☐ なるべく詰め替えが可能なものを使用する ☐ 裏紙利用・両面印刷を推進し、コピー用紙使用量を抑える ☐ 再利用またはリサイクルしやすい製品の購入
産業廃棄物の管理	☐ 産業廃棄物の排出量を集計し把握する ☐ 産業廃棄物の回収を委託するさいは、業者と委託契約を締結 ☐ 委託先業者の収集運搬業・処分業の許可証を必ず確認する ☐ 一時保管場所には「産業廃棄物保管場所」の標識を設置 ☐ 一時保管時は飛散防止のためコンテナに入れて保管する
紙の削減	☐ 不要になった書類は裏紙として再利用する ☐ 両面印刷や印刷ミス防止のためにプレビュー画面で事前確認 ☐ 社内ネットを活用し、紙でのやりとりを最小限にする ☐ 電子決裁システムの活用によるペーパーレス化
水使用量の削減	☐ 蛇口の水は出しっぱなしにしない ☐ 手洗い時、洗い物は、日常的に節水を励行する
資源のリサイクル	☐ リサイクルが可能なゴミは分別して捨てる ☐ 紙はシュレッダーし、リサイクル業者へ依頼 ☐ 製品等の金属くずは、シュレッダー業者へ依頼
化学物質の管理	☐ 塗料・シンナーの購入量を集計し、PRTR法対象物質の取扱量を把握する ☐ 社内イントラにSDSを掲載し、いつでも確認できる状態にする ☐ 各拠点で有機溶剤作業主任者を選任し、塗料・シンナー等の有機溶剤を適正に管理する ☐ 有機溶剤は施錠可能な保管庫で保管する
グリーン購入	☐ 環境ラベル認定等製品を優先的に購入 ☐ 再生材料から作られた製品を優先的に購入
環境配慮型製品の販売拡大	☐ 省エネ機械の販売を拡大する ☐ 上記商品の販売目標を定め、販売促進に積極的に取り組む ☐ 顧客に環境配慮型商品に関する情報を積極的に提供

2024年度は上記の内容の通りに実施されていた。

2025年度も上記の環境活動を継続する。

6. 中期計画

(1)環境目標

	単位	2024年 (実績/基準)	2025年 (2024比1%削減)	2026年 (2024比2%削減)	2027年 (2024比3%削減)
CO2排出量	kg-CO2/人	10,348.9	10,245.4	10,141.9	10,038.4
電力使用量	kwh/人	3,887.8	3,848.9	3,810.0	3,771.2
ガソリン・軽油 CO2排出量	kg/人	4,119.8	4,078.6	4,037.4	3,996.2
灯油・LPG CO2排出量	kg/人	2,269.3	2,246.6	2,223.9	2,201.2
重油 CO2排出量	kg/百万円	2,035.7	2,015.3	1,995.0	1,974.6
一般廃棄物最終処分量	kg/人	166.75	165.10	163.40	161.70
水使用量	m ³ /人	28.20	27.90	27.60	27.40
省エネ農機販売台数	%	57.8	57.0	59.0	61.0

※CO2排出量は、2023年度の北海道電力のCO2排出係数(0.532kg-CO2/kwh)を使用

※目標値は従業員1人あたりの数値。(重油CO2排出量、エコ商品販売比率は除く)

※重油によるCO2排出量は、北日本床土の売上高百万円あたりの数値。

※すべて建設現場分を除いた数値。

7. 環境関連法規等の違反、訴訟等の有無

2025年2月現在、当社に関する環境関連法規制等に重大な違反はありません。また、当社が当事者となる環境関連の訴訟はありません。

2025年2月現在の環境関連法規の遵守状況は、下記のとおりです。

環境関連法規名	遵守状況
廃棄物処理法	○
北海道循環型社会形成の推進に関する条例	○
各市町村の事業系一般廃棄物に関する条例	○
消防法及び火災予防条例	○
高圧ガス保安法	○
浄化槽法	○
家電リサイクル法	○
フロン排出抑制法	○
大気汚染防止法（北日本床土のみ対象）	○

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

- ・電力使用量・重油使用量以外の環境目標を達成できている点は評価できる。
- ・電子決裁システム「業務デザイナー」の運用、社内イントラ「i-Magazine」の運用などによりペーパーレス化の推進や、FAX・郵送からメール等でのやりとりの拡大など、環境負荷を減らす取組が、業務効率化・コストダウンに繋がっている。
- ・当社を含む井関グループでは、持続可能な社会の実現に向け、自然・社会・企業の調和に貢献する環境活動を推進している。不安定な国際情勢等に起因する物価高等の影響が続く中、効率化による環境負荷低減は自然・社会・企業のいずれにもプラスになると思われるため、今後も環境負荷低減に配慮した取組を推進すること。

2024年度 環境活動レポート
株式会社 ISEKI Japan 北海道カンパニー
対象期間 2024年1月1日～2024年12月31日
作成日 2025年 3月 31日

承認	審査	作成
2025年 3月 31日	2025年 3月 31日	2025年 3月 31日